

景況感調査「沖縄点気」 ～ 2013年3月調査～

～ 68点でやや好調 観光、建設関連がけん引。消費税増税前の駆け込み需要の兆し～

今回の3月調査では、前回12月調査に比べ1点高い68点となり、「やや好調」の状態が続いている。要因としては、観光客数や個人向け住宅需要、公共工事の発注増加、堅調な個人消費など。一方で、材料、資材、エネルギー価格などの高騰により、収益確保が難しくなっている。

関連分野別動向

観光関連 前回 66点 → 今回 68点

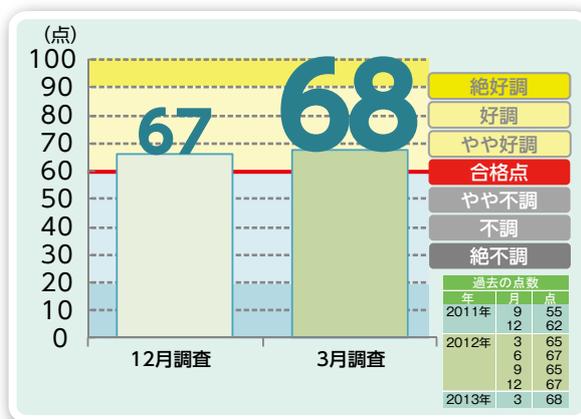
観光関連は円安やLCC路線の拡充等を背景に、国内・海外共に観光客が増加し、堅調に推移している。今後も、円安続伸、LCC路線拡充、クルーズ船寄港回数増や新石垣島空港開港といった好材料があり、観光客増が期待される。一方、多くの分野で価格競争が激しく収益面で厳しくなっている事業者もある。

建設関連 前回 72点 → 今回 78点

一戸建住宅及びマンション建設、一括交付金による公共工事などが増加しており、好調に推移している。今年は来年に消費税増税を控え、一戸建て及びマンション需要がこれまで以上に活発になりそうだ。

食品関連 前回 65点 → 今回 60点

県民および観光客の消費とともに堅調に推移



しており、食品製造関連は好調さを維持している。ただ、円安や小麦価格の上昇による原材料価格の高騰は今後の収益に影響を与えそうだ。

消費・サービス関連 前回 66点 → 今回 61点

個人消費は堅調に推移。小売分野では衣料品の販売が好調で、自動車販売も堅調となっている。一方、IT関連サービスでは、人手不足感が強まっており、拡大傾向にあるようだ。

沖縄点気とは

経済指標評価、県内企業30社程度へのヒアリング調査、社会情勢評価など、独自の手法により、それぞれ100点満点で評価し、加重平均することにより沖縄点気を算出。



経済指標評価



	12月調査	3月調査
経済指標総合評価	69点	69点
観光関連	67点	63点
建設関連	73点	87点
食品関連	60点	50点
消費・サービス関連	70点	63点

ヒアリング評価

観光関連は、堅調な個人旅行者の増加や新石垣空港開港の影響により予約が好調。外国人観光客数も増加傾向にある。建設関連では、消費税増税を前に、住宅やマンション受注が好調。食品関連では、燃料や資材の高騰などあるが、販売価格に転嫁できないのが懸念材料。サービス関連では、IT業界で人手不足状態が続いている。中古車販売では、中古車フェアに参加できる事業者では比較的销售が好調ようだ。

※2012年12月調査時の点数が“-”の事業所は、前回調査非対応先



指標(点数)の見方				
12月調査時の点数	→	3月調査時の点数	→	3カ月後の点数
ヒアリング総合評価	65点	65点	66点	
観光関連	63点	67点	69点	
建設関連	69点	73点	72点	
食品関連	64点	61点	67点	
消費・サービス関連	64点	58点	58点	

観光関連



A1 「ホテル」 65点→65点→70点	WEB予約が好調。旅行社からの修学旅行受け入れは減少傾向。北部各自治体の民泊強化や大手ホテルの市場参入が影響している。外資系ホテルは沖縄のポテンシャルを評価し次々と開業している。昨年受け入れに力を入れていた中国人客は、尖閣諸島関連以降、受け入れがない。
A2 「ホテル」 60点→90点→85点	野球球団・チームキャンプ(プロ、実業団、大学)の受け入れがここ数年で定着しつつある。新石垣空港の開港により石垣島のホテルも好調に転じている。県内リゾートはモントレホテルの影響を懸念。今後は、ロングステイ客をいかに増やしていくかが安定した利益確保の重要なポイント。
A3 「ホテル」 57点→65点→65点	個人客の受け入れが好調。主力の修学旅行では、本来修学旅行を受け入れていないような有名ホテルが市場参入しており、厳しい状況。価格競争が激しく、倒産する業者も現れはじめている。外国人向けホテル予約サイトへの登録でヨーロッパからの客が増加。
A4 「旅行会社」 60点→60点→70点	無人島ツアー、シーカヤックなどのレジャー観光が好調。特にホエールウォッチングは前年比2倍の伸び。一人旅やバス旅行が着実に増えている。旅行単価は落ちておらず、高額商品の販売状況が好調。新石垣空港開港の効果により予約が好調となっている。
A5 「旅行会社」 70点→80点→70点	航空会社の価格競争と円安を背景に、日本への旅行費用が下がっている。沖縄旅行も価格面で非常に割安感があり中華系観光客が増加している。円安効果は想像以上で、本来閑散期である4月の予約状況が、旧正月時期と同程度の水準となっている。
A6 「旅行会社」 58点→60点→75点	国内市場は旅行会社を介さないLCC系個人手配が増加している。観光客数は増加しているが、利益は減少しているため、オプションツアー等の開発が急がれる。今後、尖閣問題で連休していた北京便の再開や、クルーズ船の寄港増加など、海外市場で好材料が多い。
A7 「交通」 65点→70点→65点	修学旅行や一般団体旅行の受け入れは平年並み。効率よく観光地を巡る定期観光バスが業績を伸ばしている。沖縄でも個人旅行者にもバスに対する需要がある。今後、空港とホテルを直接結ぶエアポートライナーなどのサービスを開始し、個人旅行者の客層を取り込んでいきたい。
A8 「レンタカー」 70点→65点→70点	LCCの増便により客足は好調である。LCC会社のHP上からの誘客がネット予約の3分の1を占めている。ネット予約が増加しているが売上げに上乗せするシェアとしてはまだ2割以下である。各社車両水準に差はなく、手続き簡素化が課題。海外客向けに多言語ナビへの切り替えも進めている。
A9 「ウエディング」 57点→55点→55点	国内客の挙式受け入れの落ち込みが大きく、全体の売上は減少した。一方、海外からの挙式受け入れは絶好調で、3月は過去最高の50組を記録している。ほとんどが香港で残りが台湾という内訳。海外では新規エージェントとの提携で業績回復を目指す。
A10 「ウエディング」 60点→60点→65点	国内客、海外客共に平年並みに推移している。一括交付金関連の事業で、香港、台湾、韓国のプライドルフェアに参加でき多く成約できた。今後は円安傾向と北京便の再開が好材料であり、秋以降の予約増加が期待される。

建設関連



B1 「建設資材」 73点→75点→80点	大型ホテルの建設や那覇市の市営団地などの公共施設の建替えに伴う発注が増加。政権交代後の変化のスピードが速い。金融円滑化法終了に伴う県内企業への影響は今のところ見られない。資材価格の高騰や、職人の人件費の高騰がみられ、収益面では厳しい。
B2 「建設資材」 65点→65点→65点	民間では消費税増税前の駆け込み需要、公共でも自民党政権になったことで一括交付金による公共施設の工事発注などに期待。ただし、競争が多く、単価は上がらない。新滑走路建設、モノレールの延伸工事などに期待しているが本土デベロッパーの動きを注視している。
B3 「建設資材」 -点→65点→65点	住宅建設受注数が例年以上に増加している。受注単価も上昇している。消費税増税前の駆け込み需要の動きなのかと感じている。8月頃がピークになるのではないかと。マンションもつくれば売れるという状態でアパートも那覇市の銘苅地区や中城村の南上原地区などで建設ラッシュとなっている。

B4 「建設」 60点→60点→60点	公共工事の発注は多いが、コンスタントに受注できるものではない。そのため、これからも民間受注に力を入れていきたい。3月に金融円滑化法が終了した。建設業界でも、事業年数や経験だけでなく、技術面・品質面・資金面で淘汰される時代になってきたと感じる。
B6 「マンション」 65点→70点→70点	今月から建設を開始するマンションは来年の3月完成予定。通常であれば完成までに1年以上を要する工事を1年弱で建設するため急ピッチでの作業となっている。今年に入り、受注状況は好調で市場もかなり活気づいている。9月頃まではこのような状況が続くそう。
B7 「住宅」 90点→90点→95点	3月までは太陽光発電パネルとのセット販売が好調だった。アパート建設も沖縄市やうるま市で好調。浦添市のある地域では地価が新都心並みに上昇。型枠職人の確保が難しくなってきた。諸費用も銀行で貸す場合があり、手持ち資金なしで住宅を建設するケースが増えた。
B8 「住宅」 - 点→90点→65点	3月は例年にない受注があった。消費税増税前の駆け込み需要は9月頃からだと見ていたが、年の初めから動き始めている。輸入資材や国内資材が高騰している。円安、アメリカやカナダの住宅需要の増加、アベノミクスによる建設業の受注拡大などが要因。
B9 「アパート」 70点→70点→70点	安定した学生の困り込み等により、管理物件はほぼ満室状態。住人の居住期間も長くなっている。那覇市では、以前は泊小学校近辺の人気があったが、現在は銘苅小学校近辺に移ってきた。マンション管理では、本土企業の進出が目立つようになってきた。
B10 「不動産」 70点→70点→75点	収益物件（土地、建物、売りアパート）に関する問い合わせは多く、さらに介護施設を建設するための用地を探している事業者も多い。沖縄は景気がいいとのイメージがあり、本土の事業者が競売に参加するなどして、積極的に物件を探しているようだ。

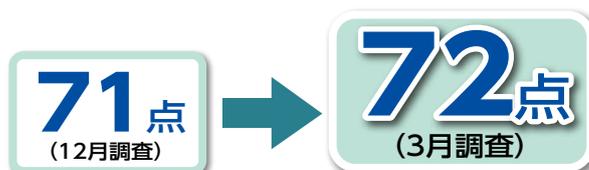
食品関連		64点 (12月調査)	→	61点 (3月調査)	→	67点 (3月後)
C1 「食品製造」 55点→55点→70点	円高や石油の高騰などあるが、販売価格にはなかなか転嫁できない。資材に占める経費の割合が大きいため、資材の値段が1円あがるだけで、年間数百万円経費が増加することになる。今後、地元の同業者と協力し、地域活性化のための活動を計画している。					
C2 「食品製造」 85点→90点→90点	客数は減少しているが、購入単価が上昇している。若い世代や都心部の客の購買力は低いが、東北の年配のツアー客は大量に買って行く。外国クルーズ船の来沖の際は迎えを出して対応している。バイヤーの品質・表示チェックが年々厳しくなっている。					
C3 「食品製造」 70点→70点→65点	新規店舗オープンによりメディア露出が増え、売上増加につながった。円安の影響もあり国内旅行は増えると考えられ、売上は上昇すると予想しているが、小麦や砂糖など原材料価格の上昇は懸念材料。利幅確保のため値上げではなく個数を減らすなどの対応を検討している。					
C4 「食品製造」 50点→40点→60点	調味料ブームが終焉し、この5年で同業の製造メーカーが増加した。沖縄マップにクーポン券を掲載したが、高反響であった。プライダル事業にも力を入れていきたい。引き出物用の商品開発を強化していく。地域連携事業に参加したことで、BtoC分野への可能性が出てきた。					
C5 「食品製造」 60点→60点→70点	1～2月は厳しかったが、3月は持ち直しの動きが見られ、好調に推移している。ただ、原料の値上げが相次いでおり、自社製品への影響を懸念している。今後、夏場に向けて業界内での値上げは避けられないだろう。					
C6 「食品製造」 60点→60点→60点	売上げは前年並み。コンビニ向け商品の売上げが増えつつある。自社製品に関しては5～6品程度、毎月新商品を出しているが、ヒットするのは10品のうち1品程度。2月ごろから円安の影響で原油、ガスの価格が上昇し、小麦価格も上昇するので今後、影響が出てくるだろう。					
C7 「漁業」 55点→55点→55点	理由は不明だが海水温の不安定な状態が続いており不漁である。マグロの漁獲高も減少し値上がりしている状況。台湾との間に尖閣諸島周辺での漁業権に関する取り決めが調印され、今後は台湾にマグロのシェアも奪われる可能性があり、先行きは不透明だ。					

消費・サービス関連		64点 (12月調査)	→	58点 (3月調査)	→	58点 (3月後)
D1 「外食」 65点→60点→60点	国内観光客が増加し、団体客向けの店舗は好調。沖縄は人口増が見込まれるため、本土大手外食チェーンの進出が続いており、スケールメリットをいかせない個人経営は苦戦。一方、ショッピングセンターに出店する既存店は、路面店との競争激化から来店者数が減少している。					
D2 「小売」 55点→55点→55点	衣料品が好調で、季節に関係のない高機能のインナーウェアが伸びた。直近は、かりゆしウェアも好調。一方で食品は気温が高かったことから、冬に売れるはずの鍋物関連商品などが厳しく、野菜の価格下落も影響した。円安や小麦価格上昇など厳しい状況が続く見込み。					
D3 「エステ・スパ」 60点→50点→50点	集客手段として活用してきたフリーペーパー等の紙媒体による集客が大きく落ち込んでいる。客単価は横ばい。既存客の1カ月あたりの来店者数は減少傾向。消費の冷え込みを感じる。Facebookなどでウェブによる集客は増えているため、広告戦略の見直しを検討している。					
D4 「中古車販売」 60点→65点→65点	新車販売が好調のため、下取り車が中古市場に大量に出回っている。仕入相場は落ち着いてきており、買付けがしやすくなった。各メーカーの下取り補助による実質的な値引き継続もあって、エコカー補助金のあった昨年よりやや伸びている状況。					
D5 「中古車販売」 - 点→50点→50点	エコカー補助金終了以降、来店客数が減少している。中古車フェアでは高く販売できるため、仕入れ価格も高額で入札可能となり、仕入れがしやすくなる。しかし、当社規模では資金面や人員面で中古車フェアへの参加は難しい。					

D6 「中古車販売」 60点→60点→60点	来店客数は横ばい。割引額を増額したことで成約率が上昇し販売台数が2割増加したが粗利は横ばい。リピート客が多いため、客数の増加が重要と考えている。ローン金利が低下したことから、ローンの利用が増加傾向。新車販売に参入する業者が増加し、競争が激化中。
D7 「自動車販売」 75点→50点→50点	エコカー補助金終了で大幅な売上減を見込んだが、前年比1割程度の減少にとどまった。予想より減少幅は小さく、ポジティブにとらえている。ガソリン価格の上昇から、ハイブリッド車が好調。県内でもメーカーからのキャッシュバック効果等からナビの装着率が上昇している。
D8 [IT] 75点→70点→70点	県内消費が回復傾向にあることから、大口のクライアント先からのリプレイス案件が増加した。足もとの受注も好調で、納品までに半年以上待っていただいている。県内IT業界は好調で、各社による技術者の獲得合戦が続いており、人材不足の状況が続いている。
D9 [IT] 60点→60点→60点	景況の伸びを実感しており、売上は堅調。一括交付金により、官公庁案件の受注が期待できる。本土大企業は震災や中国との関係悪化によるリスクを避ける観点からデータセンターや人材を沖縄に求める傾向が続いており、IT業界では沖縄が注目されている。

社会情勢評価

円安やLCCの定着により、国内観光客数は堅調に推移している。一括交付金による公共事業の発注増加と、一般向けでは消費税増税前の駆け込み需要の兆しが始まっている。食品関連は観光客向け商品販売が好調だが、諸コストの高騰で一層の企業努力が必要な状況が続く。消費関連は、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の落ち込みはあまり見られなかった。今後は消費税増税前の駆け込み需要に期待がかかる。



	12月調査	3月調査		
社会情勢総合評価※	71点	75点	3カ月後	加算減算項目
観光関連	71点	75点	69点	6点
建設関連	77点	80点	72点	8点
食品関連	70点	70点	67点	3点
消費・サービス関連	66点	61点	58点	3点

※ヒアリング調査における3カ月後の見通しに、今後の社会情勢を弊社にて加味し、加算減算したもの

観光関連



※ヒアリングによる今後の見通し：69点

●プラス要因

1. 円安続伸による観光客増加への期待
2. LCC就航・路線増加による観光客増加への期待
3. 新石垣空港開港による観光客増加への期待
4. 海外からのクルーズ船寄港数増加

●マイナス要因

1. 依然続く尖閣諸島関連の影響
2. ホテル客室の供給過剰と価格競争の激化
3. 消費単価の減少
4. 観光産業事業者の低待遇問題

建設関連



※ヒアリングによる今後の見通し：72点

●プラス要因

1. マンション・一戸建て住宅の堅調な需要
2. 一括交付金による公共事業の拡大
3. 太陽光パネル需要拡大
4. 消費税増税を見越した駆け込み需要の増加

●マイナス要因

1. 供給過剰な建設業者数
2. 型枠等の人工不足と賃金高騰
3. 資材の高騰

食品関連



※ヒアリングによる今後の見通し：67点

●プラス要因

1. 県民の堅調な個人消費
2. 円安に伴う観光客増加による売上増への期待

●マイナス要因

1. 原材料価格の上昇による原価の押し上げ
2. 商品値上げによる、消費者離れの懸念

消費・サービス関連



※ヒアリングによる今後の見通し：58点

●プラス要因

1. IT業界好調による人材獲得競争増加
2. 観光客の消費は好調に推移
3. 人口増加による小売業の好調
4. 植物工場による野菜価格・質の安定化

●マイナス要因

1. ガソリン価格の高騰
2. 世界的な生産コスト上昇に伴う販売価格の上昇の可能性
3. 4カ月連続となる電気料金の値上げ